

# ストラテジック・バリュー・オープン

愛称：真価論

追加型投信／国内／株式

## 当ファンドの運用状況と組入上位銘柄

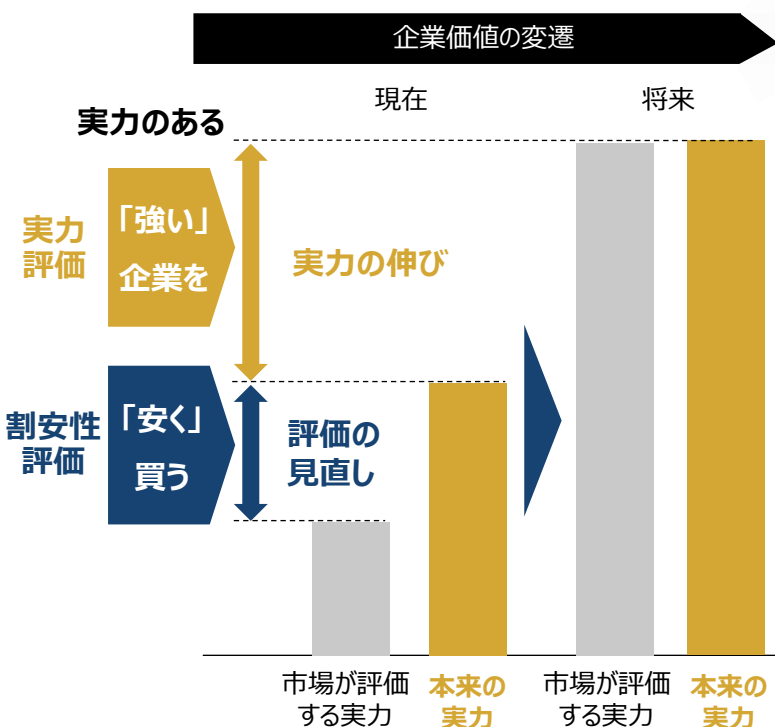
### 当ファンドの運用哲学とパフォーマンスの振り返り

#### “実力のある「強い」企業を「安く」買う”を25年以上にわたり一貫して実践

当ファンドは、“実力のある「強い」企業を「安く」買う”ことを運用哲学とする日本株のアクティブファンドです。バリュー株（割安株）投資においては、単なる指標面の割安さだけでなく、企業業績の改善や資本効率の向上、事業構造の見直しといった株価上昇のカタリスト（きっかけ）を見極めることが重要です。当ファンドでは企業の本来の実力と市場の評価が追いつくだけでなく、時間軸の異なる様々なカタリストを通じて今後も実力が伸びるような企業に投資することで、再評価によるリターンおよび実力の伸びによるリターン、両方の獲得を目指します。

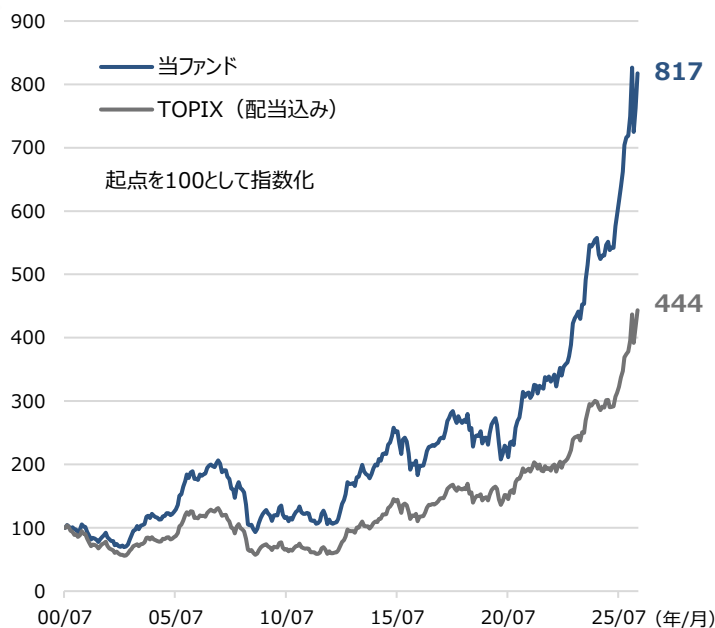
2000年7月の設定から25年以上、様々なマーケットイベントに直面する中で当ファンドのパフォーマンスは良好な局面、振るわない局面を繰り返しながらも、設定来ではTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回るパフォーマンスとなりました（2026年5月末時点）。次のページ以降では、2026年5月末時点の当ファンドの組入上位銘柄についてご紹介します。

#### 当ファンドの運用哲学（目指す投資）のイメージ



上記は当ファンドへの理解を深めて頂くためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### パフォーマンスの推移



期間：2000年7月末（設定月末）～2026年5月末、月次  
当ファンドは基準価額（分配金再投資）を使用。基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。  
TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマークではありません。  
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 組入上位銘柄のご紹介（2026年5月末時点）

### 三井住友フィナンシャルグループ

国内外で幅広い金融サービスを展開する総合金融グループ。スマートフォンアプリ「Olive」やPayPayとの連携など、デジタル領域の強化を通じて他行との差別化を図る。

#### ●これまでの事業環境や市場評価

- ・長期にわたる低金利環境下での貸出利ざやの縮小により、収益確保が課題となってきた。
- ・デジタルバンクやフィンテック企業の台頭で、決済・送金や個人向け金融サービスを巡る競争が一段と激化した。

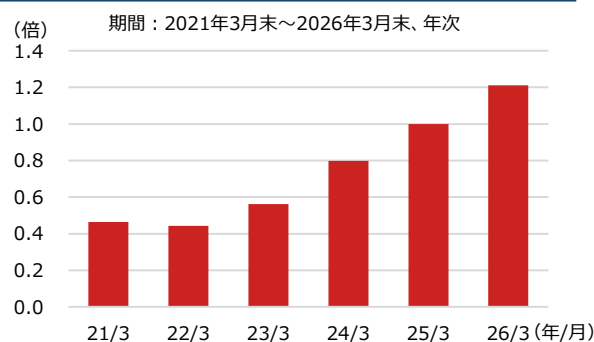
#### ●運用チームが注目するポイント

- ・国内でデフレからの完全脱却と再成長への期待が高まるなか、金利上昇による利ざやの拡大は同社のみならず業界全体の収益改善・拡大に寄与する見込み。
- ・2023年にリリースした個人向け総合金融サービス「Olive」は、スマートフォンアプリを軸に顧客接点を広げ、当初想定よりも1年早く黒字化を達成するなど、預金獲得の増加に寄与。
- ・2025年には中小企業向けデジタル総合金融サービス「Trunk」をリリース。経理業務の効率化などを通じて法人顧客の利便性を高め、設備更新などを背景に旺盛な資金需要が見込まれる国内法人領域の成長ドライバーとして注目。
- ・デジタルを中心とする成長領域への積極的なリソース投下を評価。足元では、同社のPBRは他のメガバンク2行を下回る水準。

#### 株価推移



#### PBR※（株価純資産倍率）の推移



※株価が1株当たり純資産の何倍であるかを示す指標。数値は低い方が割安と判断される。

### TDK

PCやサーバーの記憶装置であるHDD（ハードディスクドライブ）上でデータを記録する磁気ヘッドや、スマートフォンなどに搭載される充電式電池を主力とする大手電子部品メーカー。

#### ●これまでの事業環境や市場評価

- ・自動車向けセンサーなど成長分野への展開は注目されてきた一方、業績がHDD市場やスマートフォン需要に左右されやすく、株式市場では成長期待が織り込まれていなかった。
- ・製品別に約80の事業を抱えるなかで、車載向け部品など一部の低収益事業が全体の利益率の重しになっていた。

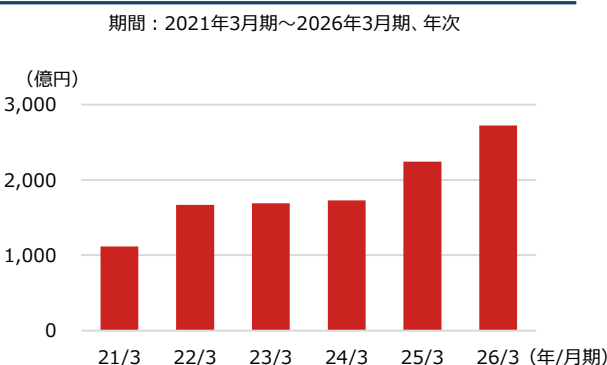
#### ●運用チームが注目するポイント

- ・生成AIの急速な普及によりデータセンター向けHDD需要が堅調。主要取引先のスマートフォンメーカーの新モデル販売も好調で、当面は需要拡大を取り込める局面にあると判断。
- ・電池事業はウェアラブル機器やドローンなど幅広い用途で高い競争力を有するほか、自動車や産業向けセンサー事業は景気変動に比較的強く、HDD・スマートフォン需要への依存を補う第2の収益源として注目している。
- ・2025年以降、収益性が低い29事業の見直しや撤退を進めている。同社は、2026年3月期から2027年3月期では約320億円の収益性改善効果を見込んでおり、運用チームでは迅速な収益性改善への取り組みを評価。

#### 株価推移



#### 営業利益の推移



（出所）ブルームバーグのデータ、各社IR資料等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

上記は、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、作成時の見解であり今後変更される場合があります。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

## 三井物産

日本を代表する総合商社の一つで、金属資源・エネルギーなどの資源分野から、機械・インフラ、化学品、食料、生活産業などの非資源分野まで、グローバルに幅広い事業を展開する。

### ●これまでの事業環境や市場評価

- 金属資源やエネルギーに強みを持ち、鉄鉱石では総合商社の中でもトップクラスの資源権益を有する。原油、天然ガスなどでも安定収益が見込める一方、当期利益の半分以上を資源分野が占めるなど資源価格の変動によって業績が振れやすく、資本効率の面でも改善余地が残っていた。

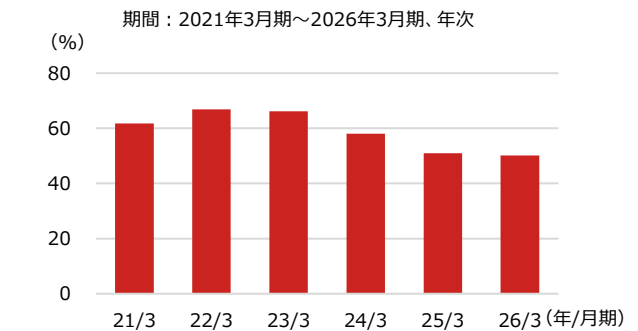
### ●運用チームが注目するポイント

- 中東情勢が安定に向かっても、再備蓄の需要や安全保障の観点から、エネルギー価格は高止まりする可能性が高く、当面は資源分野での収益拡大が期待できる。
- 世界有数の資源量を持つ大規模鉱山の開発や、銅事業の拡大に加え、天然ガスや次世代燃料などの新規案件の生産開始も見込んでおり、中期的な利益成長を通じたROE（自己資本利益率）向上にも期待がかかる。
- 生活産業を軸に非資源分野の利益拡大を目指し、アジア最大級の民間病院グループへの出資やエクアドルでのエビの養殖事業などを通じて、資源市況に左右されにくい収益基盤の拡大を進めている。

### 株価推移



### 当期利益に占める資源分野の割合



資源分野の割合は金属資源とエネルギーの合計を基に算出

## ソニーグループ

ゲームや音楽、映画といったエンターテインメント事業に加え、スマートフォンのカメラ向けイメージセンサーなどの電子部品事業を展開する。

### ●これまでの事業環境や市場評価

- 以前は映像・音響機器などの分野に特化した家電メーカーとして名を馳せたが、現在は自社IP（知的財産）をゲーム・音楽・映画などを通じて展開する総合エンターテインメント企業へと変革。一方で事業を多岐に展開していることから成長ドライバーが見えにくく、市場では利益成長に比べて評価が低かった。
- 直近では半導体メモリ価格の高騰やイメージセンサー事業の競争環境の悪化を受けて、株価が下落する局面もあった。

### ●運用チームが注目するポイント

- 自社保有のキャラクターや作品の価値最大化に向けた、ゲーム・映画・音楽などのコンテンツ制作・展開が好調。エンターテインメント事業を中心に安定した利益成長が見込める。
- 2025年の金融事業のスピノフ（分離・独立）により事業構造が整理され、エンターテインメントとイメージセンサーを軸とした成長ストーリーがより明確に。複合企業の企業価値が過小評価されるコングロマリット・ディスカウントの解消に期待。
- イメージセンサー事業は、スマートフォンのカメラ高機能化や自動運転の進展に伴う車載向けカメラ需要の拡大など、中長期的な成長をけん引する事業として期待がかかる。

（出所）ブルームバーグのデータ、各社IR資料等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

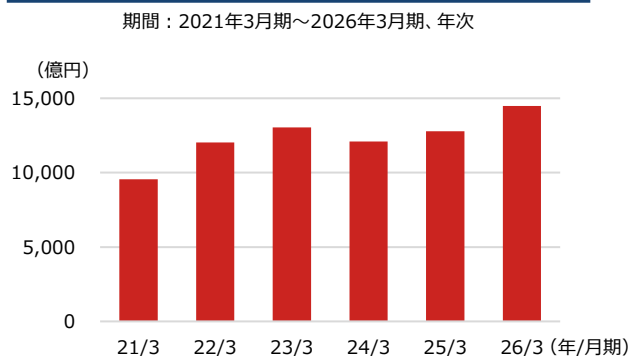
上記は、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、作成時の見解であり今後変更される場合があります。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

### 株価推移



### 営業利益の推移



## 東京海上ホールディングス

損害保険を中核に、幅広い金融商品を展開する総合保険グループ。国内外での保険引受に加え、直近ではサイバーリスク対策などでも存在感を高め、グローバルな成長を目指す。

### ●これまでの事業環境や市場評価

- 海外保険事業の拡大やM&A（合併・買収）などによる成長期待が評価されていた一方で、保険業界全体として低金利環境下における運用収益への期待が低かった。相次ぐ自然災害が警戒されたことや、政策保有株の縮減方針は示していたもののやや見えにくかったこと、なども株価の重しになる局面があった。

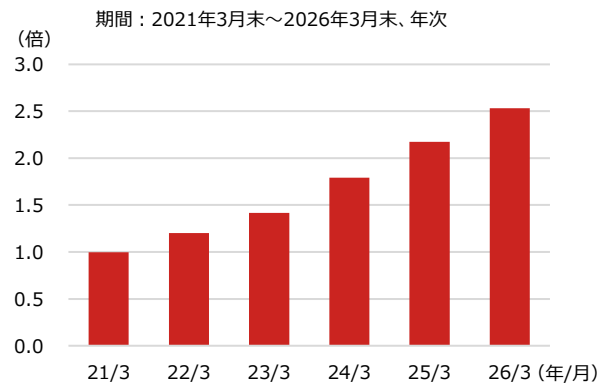
### ●運用チームが注目するポイント

- 金利上昇による運用収益の拡大は、同社のみならず業界全体の収益改善・拡大に寄与する見込み。
- 国内外の損害保険事業による安定収益に加え、政策保有株の売却益を活用した株主還元が続く見通しで、今後も増配余地は大きいと見る。特に、5年平均利益の50%を配当に回す方針は、利益成長と連動した株主還元の継続性を示しており、中長期での配当成長が期待できる。
- 海外保険事業の拡大やM&Aを通じた成長余地がある他、2026年3月には米投資会社パークシャー・ハサウェイとの戦略的提携が発表され、資本効率の向上や将来的な事業拡大への期待なども含めると、割安と評価。

### 株価推移



### PBRの推移



#### 当資料で使用した指数について

●TOPIX（東証株価指数）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX（東証株価指数）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

（出所）ブルームバーグのデータ、各社IR資料等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

上記は、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、作成時の見解であり今後変更される場合があります。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

# 「ストラテジック・バリュー・オープン（愛称：真価論）」

## 【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象\*とします。  
※「実質的な主要投資対象」とは、「ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への実質的な投資にあたっては、わが国の株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。  
銘柄選別においては、「割安性評価」と「実力評価」を組み合わせることで銘柄を選別します。
  - ◆ 割安性評価  
資産・利益等に比較して株価が割安かどうかに着目します。当面は主として、PBR、PER、M&ALシオ\*\*等に注目して割安性を評価します。  
※企業を買収した場合に何年間でコストを回収できるかを表わしたもので、企業の割安度を評価する指標として用いられています。
  - ◆ 実力評価  
企業のファンダメンタルズを定性的に判断し、企業の『実力』を評価します。当面は以下のような視点に着目します。
    - ①財務状況の変化、株主還元  
財務内容・戦略の変化、配当の増額や自社株買などの株主還元策等の変化などに着目します。
    - ②事業の競争力・成長性、経営改革  
技術・開発力などに代表される企業の競争力、海外展開や新規事業などの成長性、事業の再構築などの経営改革の状況、などに着目します。
- 株式の実質的な組入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。
- ファンドは「ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年7月24日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行いません。  
分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。  
\*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。  
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 【投資リスク】

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。  
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。  
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

### 【お申込メモ】

- 信託期間 無期限（2000年7月25日設定）
- 決算日および収益分配 年1回の決算時（原則7月24日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）  
または1万円以上1円単位  
自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### 【当ファンドに係る費用】

（2026年6月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.65%（税抜年1.5%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等にに応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

設定・運用は

**NOMURA**  
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



#### 【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

#### 【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

# ストラテジック・バリュー・オープン（愛称:真価論）

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
セントラル短資株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第526号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
FINX J証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第74号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# ストラテジック・バリュー・オープン（愛称:真価論）

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# ストラテジック・バリュー・オープン（愛称:真価論）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社イオン銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。